

地域の持続的成長のために



「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を拠点とした関ヶ原ブランドのPR

2020年10月にオープンした「岐阜関ヶ原古戦場記念館」に、当行はLEDディスプレイ(サイズ:縦1.55m、横2.63m)を寄贈しました。同記念館は、関ヶ原の合戦を大迫力のシアター映像で体験できるほか、貴重な収蔵コレクションを見学できる施設となっています。また、関ヶ原町に対しては、当行と十六地域振興財団より、「関ヶ原古戦場をめぐるレンタルサイクル」への支援として、フリーパワー搭載の自転車10台を贈呈しました。今後も観光支援を通じて地域活性化に貢献してまいります。



「岐阜関ヶ原古戦場記念館OPEN」チラシを配布する関ヶ原支店の様子

地域の皆さまに寄り添う「エンゲージメント活動」

当行グループでは、新型コロナウイルス感染症や大雨災害で深刻なダメージを受けている地域の皆さまに、「何か私たちにできることはないか」と考え行動し、様々な取り組みを行っています。お客さまに喜んでいただけた取り組みは、「この輪を広げていきたい」という想いから、エンゲージメントニュースとして社内で発信し共有しています。



岐阜市とは、バイロカル運動を協働推進

不動産の有効活用

名古屋市昭和区にある桜山支店の建て替えを機に不動産の有効活用をはかります。桜山支店は、地下鉄の駅から近く、近隣には大学付属病院や教育機関、博物館などの文化施設が集まる地区に立地しており、1964年に開設以来、地域のお客さまとともに発展してきました。店舗を建て替えるにあたり、優れた都心の住環境地域である桜山の特性を活かし、地域の皆さまとともに、より安心して暮らせる社会の実現と地域の更なる活性化を目指して、新店舗は共同住宅を併設した複合ビルとします。新しい桜山支店は、新ビルが完成する2022年春頃に営業を開始する予定です。当行は、地域のにぎわい創出と発展に資する活動を支援するとともに、新たな価値を提供することで、当地域の更なる活性化に寄与してまいります。



新・桜山支店のイメージ

デジタル技術の活用

お客さまと向き合う時間を創出するため様々なデジタル技術を活用し、多様化・高度化するコンサルティングニーズにお応えしてまいります。

面談記録の音声入力アプリ
2020年8月導入

行員の業務用スマートフォンから、お客さまとのご面談内容を音声入力することで作成時間の削減をはかります。



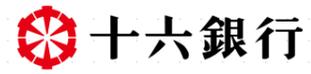
営業車両内などで入力

イメージファイリングシステム
2020年10月導入

紙の帳票を高速汎用スキャナで読み取り、電子化することで業務の効率化・保管スペースの削減をはかります。

受取帳の電子化
2020年11月導入

タブレット端末でお預かり物件を受付することで、ペーパーレス化や物件授受の明確化をはかります。



発行：株式会社 十六銀行 経営企画部ブランド戦略室
岐阜市神田町8丁目26 TEL(058)265-2111(代)
2020年12月発行



16 Report

じゅうろくレポート



TOPICS 特集

- 持株会社体制への移行の検討開始
- Wallet+ 1周年
- Jewelias(ジュエリア)始動
- 地域応援車両・緊急災害対策車両の導入

TOP MESSAGE — トップメッセージ —



取締役頭取 村瀬幸雄

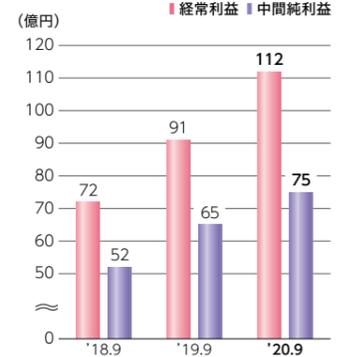
平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。ここに、当行の営業の概況やトピックスを要約した報告書「16Report」を作成いたしましたので、ご参照ください。今般の新型コロナウイルス感染症拡大などを契機に、社会全体が大きく変貌しつつあり、地域金融機関が果たすべき役割や、お客さまからのニーズは高度化・多様化しています。こうした状況のなか、当行グループは、2020年4月から「第15次中期経営計画～未来へつなぐエンゲージメント」をスタートさせました。創立150周年を見据え、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を長期ビジョンとして掲げ、この3年間は「営業変革」、「業務・チャネル変革」、「人材・組織変革」の3つの変革を遂行することでビジネスモデルの変換に取り組んでまいります。お客さまと地域の成長や豊かさの実現を果たすべく、当行グループは新たな形となって生まれ変わり、一層の企業価値の向上に邁進していく所存でございます。皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。 2020年12月

2020年9月期 財務ハイライト

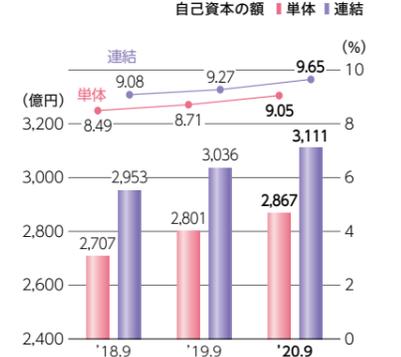
用語説明

- ・**経常利益**
コア業務純益(※)に有価証券の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。
- ・**中間純利益**
経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。
- ・**自己資本比率**
「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
- ※コア業務純益
資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益と経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

■ 経常利益・中間純利益



■ 自己資本比率



持株会社体制への移行の検討開始

当行は、2021年10月を目途に、株主総会の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、持株会社体制へ移行することについて検討を開始しました。

地域金融機関を取り巻く環境が大きく変化するなか、当行グループが地域の持続的成長に向けた責務を遂行するために、新規事業への参入など事業領域を拡大するとともに、役職員の意識改革・行動改革によりグループの連携を強化し、ガバナンスを一層高度化することを目的としています。

当行グループが持株会社体制に移行することで、環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる体制を整え、お客さまや地域との共通価値を実現しつつ、企業価値の向上をはかることで、ともに持続的な成長を遂げることができる総合金融グループを目指してまいります。



2020年9月24日に行った持株会社体制への移行の検討開始についての記者会見には、その注目度の高さから多くの報道関係者が集まりました。



Jewelia(ジュエリア)始動

家庭や企業、地域のなかで様々な役割を担う女性ならではの視点で、その感性を活かした新たなサービスの創出・提供により、地域社会の課題解決に繋がりたい、という想いに賛同した女性行員14名による商品開発プロジェクトチームが始動しました。

スキル マッチング 「Skill matching by ガラスの靴プロジェクト」取扱い開始!

2020年8月、第1弾企画「Skill matching (スキルマッチング) by ガラスの靴プロジェクト」の取扱いを開始しました。本サービスは、Jeweliaのメンバーが考案した初のサービスであり、「地元女性に活躍の機会を提供することで、地域を活性化したい」という想いで企画したものです。今後も本プロジェクトチームを通じて、女性ならではの視点や発想で、地域の課題解決に資する商品・サービスの開発に取り組んでまいります。



ニーズのある企業さま

特技や資格をお持ちの女性

① ニーズや条件の開示



② エントリー(応募)



地域応援車両・緊急災害対策車両の導入

近年、日本各地で台風や大雨等の自然災害が相次いで発生し、地元でも大きな被害に見舞われることが続きました。こうしたことから、地域の皆さまに寄り添い、災害発生時にお役に立てるよう、2020年7月、地域応援車両1台と緊急災害対策車両2台を導入しました。

導入直後から大雨被害が発生した地域に出動したり、防災訓練に参加するなど、様々な場面で皆さまのところまで駆けつけました。日頃から防災意識を高めて、今後も地域の重要な社会インフラとしての責務を果たせるよう努めてまいります。

〈地域応援車両〉



本車両のベースとなるトヨタコースターは、岐阜車体工業株式会社さま(本社:各務原市)の製造ラインで製造された車両です。災害発生時に備えて、発電機、衛星電話、AEDを搭載しているほか、スリムATM、ご相談ブースなどの銀行店舗機能をご提供いたします。

〈緊急災害対策車両〉

発電機、衛星電話、AEDを搭載した4輪駆動車です。陥没や冠水しているような悪路でも走行が可能であり、当行本店ビル(岐阜市)と名古屋ビル(名古屋市)に1台ずつ配備しています。



Wallet+ 1周年!

スマートフォンアプリ「Wallet+」が12月17日でリリース1周年を迎えます。

■ 好調なダウンロード数推移



・お客さまの確かなニーズのもと、リリースから1年で利用者は7万人に到達しました。
・年代別では、利用者の4分の3が40代以下であり、若い世代を中心に利用者が拡大しています。

■ 新たな機能の拡充



・じゅうろうくJCBデビットや、十六カードが発行するJCBカード、DCカードの利用明細照会機能を追加しました。
・カードローンのお借入れ、返済、照会機能に加え、新規申込機能を追加しました。

「Wallet+」を通じたサービスの拡充により、お客さまの利便性向上と新たな価値を提供してまいります。